

決算・業績予想ダイジェスト

2022年度決算

増収・減益（2020年度以来2年ぶり）
2年連続の赤字（過去最大の経常損失）

- 売上高は、燃料費調整額の増加による影響
- 経常利益は、燃料価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの増加影響

2023年度業績予想および配当予想

未 定

業績概要

➤ 売上高 **3兆72億円（前年度に比べ9,027億円の増）**

…燃料価格の高騰に伴う燃料費調整額の増加など。

➤ 経常利益 **△1,992億円（前年度に比べ1,500億円の減）**

…燃料価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの大幅な増加など。

➤ 親会社株主に帰属する当期純利益

△1,275億円（前年度に比べ191億円の減）

【連結決算の概要】

(単位：億円)

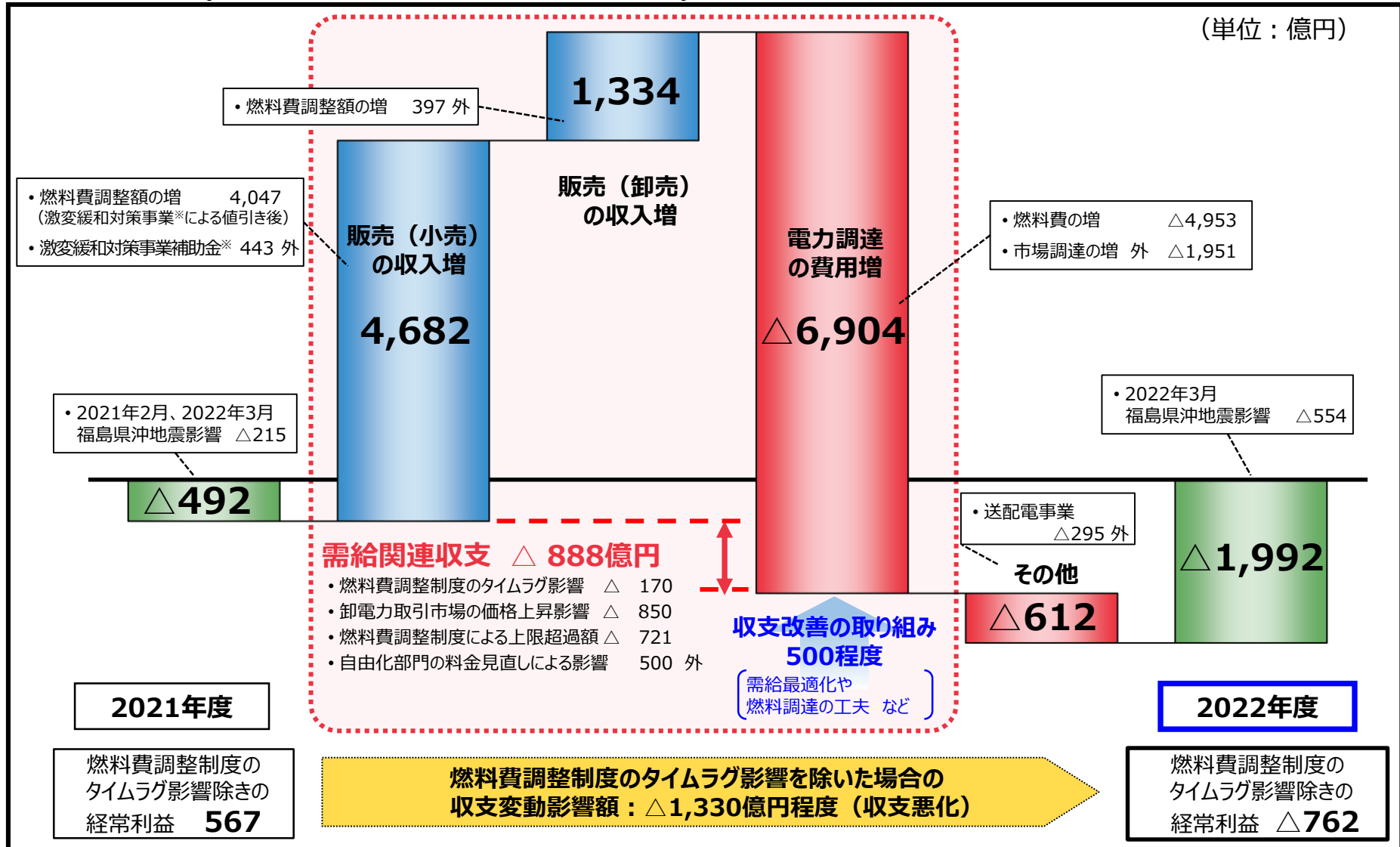
	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高	21,044	30,072	9,027	142.9 %
経常利益 ^{※1}	△ 492 [567]	△ 1,992 [△ 762]	△ 1,500 [△ 1,330]	— [—]
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,083	△ 1,275	△ 191	—
連結キャッシュ利益 ^{※2}	2,573	1,366	△ 1,206	53.1 %

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

連結経常利益の前年度からの変動要因

変動額 $\Delta 1,500$ 億円 ($\Delta 492$ 億円 \rightarrow $\Delta 1,992$ 億円)



※ 「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による電気料金の特別措置により、国が定めた値引き単価に基づき2023年1月使用分の電気料金(燃料費調整額)から値引きを行っております。同額が国からの補助金により補填されることから、収支上の影響はありません。

電力販売実績・主要諸元

➤ **小売**（電灯・電力） **659億kWh（前年度に比べ14億kWhの減）**

…節電の影響や冬場の暖房需要の減など。

➤ **卸売** **159億kWh（前年度に比べ8億kWhの減）**

…エリア外への卸売の減など。

【電力販売実績】

（単位：百万kWh）

【販売実績】※1	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
電 灯	20,990	19,959	△ 1,031	95.1 %
電 力	46,356	45,982	△ 374	99.2 %
小 売 ※2 計	67,346	65,940	△ 1,406	97.9 %
卸 売 ※3	16,718	15,885	△ 833	95.0 %
販 売 計	84,064	81,825	△ 2,239	97.3 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)
原油C I F価格（\$ / b b l）	77.2	102.7	25.5
為替レート（円 / \$）	112	136	24
出水率（%）	96.2	97.0	0.8
原子力設備利用率（%）	—	—	—

セグメント情報（連結）

5

（単位：億円）

	2021年度（A）		2022年度（B）		増減（B）－（A）		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	16,028	△ 830	23,142	△ 2,184	7,114	△ 1,354	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費調整額の増加により増収 燃料調達価格の高騰や円安の影響、卸電力取引市場の価格上昇による電力調達コストの大幅な増加により減益
	14,981		21,002		6,021		
送配電	7,931	409	11,248	113	3,317	△ 295	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ卸供給の取引量、単価の増加などにより増収 調整力・インバランスの単価増加などにより減益
	3,489		6,176		2,687		
建設	2,999	117	3,035	131	36	14	<ul style="list-style-type: none"> 一般向け電気設備工事などの増加はあったものの火力関連工事の反動減により減収 外注費などの減少により増益
	1,574		1,554		△ 19		
その他	2,073	100	2,462	138	389	37	<ul style="list-style-type: none"> ガス事業における取引量、単価の増加などにより増収増益
	999		1,338		338		
小計	29,032	△ 203	39,889	△ 1,801	10,857	△ 1,597	
調整額	△ 7,988	△ 288	△ 9,817	△ 191	△ 1,829	97	
連結値	21,044	△ 492	30,072	△ 1,992	9,027	△ 1,500	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

財政状態（連結）（1）

6

（単位：億円）

	2021年度末 (A)	2022年度末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	47,256	52,119	4,862	
固定資産	38,091	40,051	1,960	繰延税金資産 899 外
流動資産	9,165	12,067	2,902	現金及び預金 2,319 外
負債	39,466	45,808	6,341	
固定負債	27,540	34,673	7,133	社債 3,957、長期借入金 3,044 外
流動負債	11,925	11,134	△ 791	
純資産	7,789	6,310	△ 1,478	親会社株主に帰属する当期純損失 △1,275 外

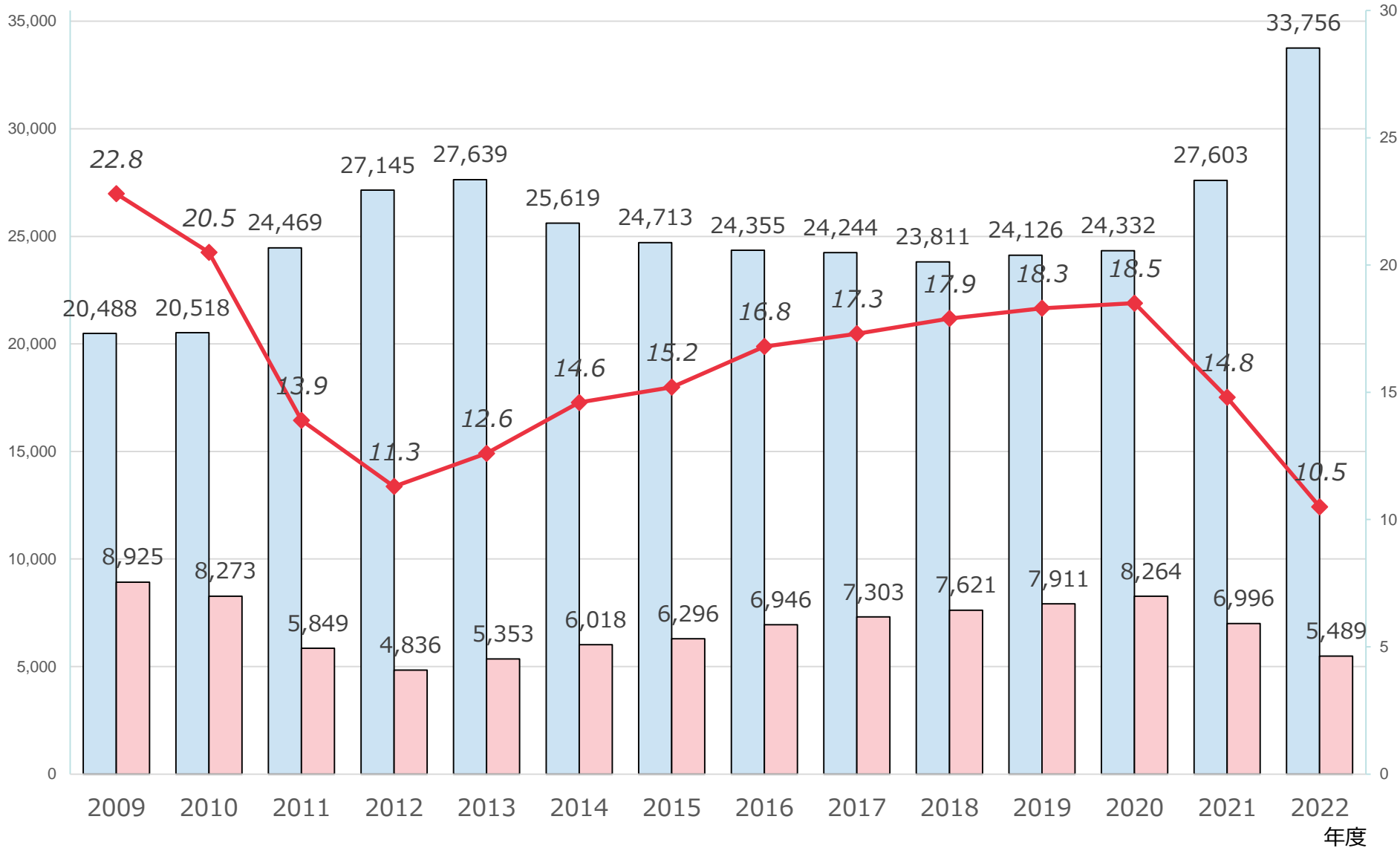
有利子負債残高	27,603	33,756	6,153	社債 4,607、長期借入金 2,598
---------	--------	--------	-------	----------------------

自己資本比率	14.8%	10.5% (13.2%*)	△ 4.3%
--------	-------	-------------------	--------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

財政状態（連結）（2）

有利子負債残高（左軸） 自己資本（左軸） 自己資本比率（右軸） (単位：億円、%)



2022年度 配当

当社は、利益配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

2022年度決算は、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、卸電力取引市場の価格の上昇により電力調達コストが大幅に増加したことから、大幅な純損失となりました。これにより、自己資本比率については、東日本大震災直後を下回る水準まで悪化いたしました。

このような状況や、財務基盤の回復を最優先に取り組む必要性などを総合的に勘案し、2022年度の期末配当については、中間配当同様に、見送る予定としております。

2023年度 連結業績予想

当社は2022年11月24日、経済産業大臣に小売規制料金の値上げ申請を行いました。現在も審査が継続しております。

2024年3月期の業績予想につきましては、小売規制料金値上げの審査状況などを見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。

今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

2023年度 配当予想

毀損した財務基盤を早期に回復していく必要があることに加え、業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当および期末配当ともに未定としております。